

# 麻生総理大臣の所信表明および各党の 代表質問に関連して

定例記者会見

2008年10月1日  
社団法人 日本医師会

## <麻生総理大臣の所信表明等について>

麻生総理大臣は、9月29日の所信表明演説で、「救急医療のたらい回し、産科や小児科の医師不足、妊婦や出産費用の不安」などについて、「1日も早く解消するよう努める」、と述べた。

さらに、本日10月1日の自由民主党代表質問に対し、来年度の概算要求基準では、社会保障費は自然増に対し2,200億円抑制することになっているが、「最終的には財源も勘案の上、予算編成過程で決める」との答弁があった。

日本医師会は、社会保障費の年2,200億円抑制の撤廃を求めてきたところである。来年度予算において撤廃されるよう、あらためて要望するとともに、麻生総理がその旨判断されるよう強く期待したい。

## 後期高齢者医療制度(長寿医療制度)について

麻生総理の所信表明で「高齢者に納得していただけるよう、1年を目途に必要な見直しを検討」とあった。さらに、本日舩添厚生労働大臣から「高齢者の心情に配慮して、1年を目途に見直しをする」との答弁があった。

日本医師会は、高齢者に安心して、より手厚い医療を受けていただけるよう、保障の理念の下での医療制度の必要性を主張してきたところであり、これも踏まえた見直しを強く期待する。

<民主党・無所属クラブの代表質問等について>

年金・医療・介護、子育て・教育、雇用、農林漁業、中小企業、生活コストが5つの柱とされた。しかし医療崩壊の現実を緊急課題ととらえる認識がうすく、政権の第一段階において医療制度改革が一部実施とされたことは残念であった。

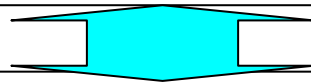
また、後期高齢者医療制度については単に廃止とされ対案が示されなかった。いたずらに国民の不安、現場の混乱を増大させるのではないかと懸念される。

	第1段階 2009年度 (新財源8.4兆円)	第2段階 2010～2011年度 (各年14.0兆円)	第3段階 2012年度 (20.5兆円)
ガソリン税などの暫定税率の廃止	実施	—	—
高速道路無料化 子ども手当の創設 (中学卒業まで一人当たり月額2.6万円) 医療改革	一部実施	完全実施	—
農業の戸別所得補償	法律制定など	一部実施	完全実施
年金改革 ・消費税の税込額を年金財源として 最低保障年金を確立	3年かけて 新制度の詳細設計、法案化、法律制定		実施

## 高齢者の医療制度について

民主党は現行制度の「廃止」を求めている。現行の後期高齢者医療制度には問題も多いが、一定の時間をかけて議論されてきた経緯がある。その議論を超える対案を示すべきである。本日(10月1日)、舛添厚生労働大臣も民主党の「廃止」案は、老人保健制度への逆戻りであり、かつての問題点を深くするものだと指摘している。

野党4党、2008年2月28日衆議院へ、2008年5月23日参議院へ廃止法案を提出



### 2001年3月 厚生労働省「医療制度改革の課題と視点」

老人医療費拠出金の増大が保険者財政を圧迫していること、世代間の負担が均衡を失っていることから、高齢者医療制度改革が必要であるとし、① 独立型、② 突き抜け方式、③ 年齢リスク構造調整方式、④ 一本化方式—を提示。  
健保連は当時「突き抜け型」を支持していたが、2005年に「独立型」に転換。

### 2003年3月 独立型保険を織り込んだ「医療制度改革の基本方針」閣議決定

### 2005年10月 厚生労働省「医療制度構造改革試案」

運営主体、費用負担のあり方、保険料の年金天引きを明示。

### 2006年6月 「高齢者の医療の確保に関する法律」成立

## 日本医師会の高齢者のための医療制度

高齢者は疾病が発症するリスクが高く、保険原理が働きにくい上、保険料、患者一部負担が大きな負担になる。したがって、日本医師会は、高齢者が所得格差の不安なく過ごせるよう、国は「保障」の理念の下で支えるべきであると主張してきた。

今回、2008年4月に施行された「後期高齢者医療制度」の問題点も踏まえて再検討し、あらためて高齢者のための医療制度を提案する。

1. 保障の理念の下、75歳以上を手厚く支える。

2. 若者から高齢者へ、急性期から慢性期へ切れ目のない医療を提供する。

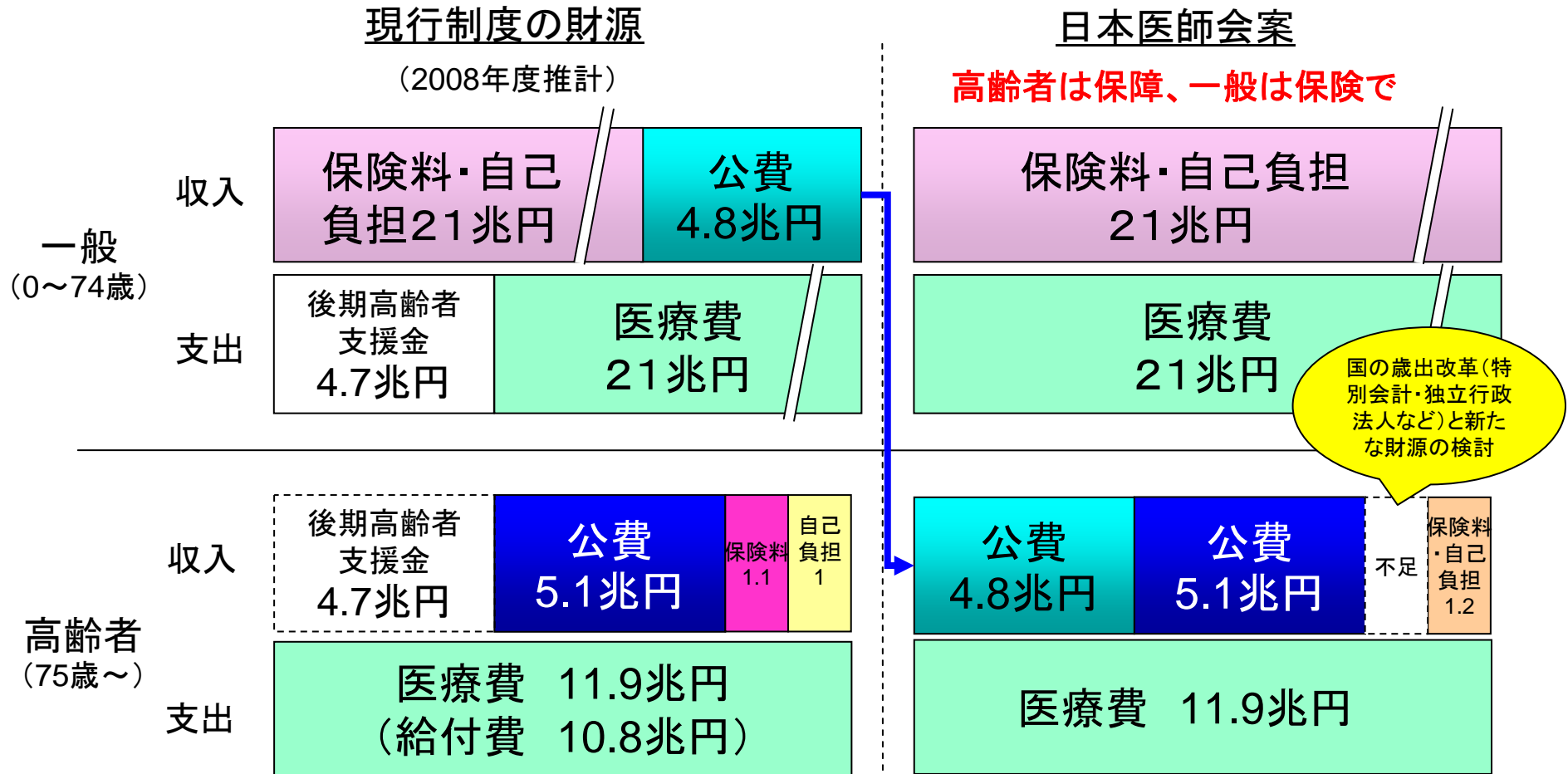
3. 医療費の9割は公費(国)が負担する。

4. 家計負担(保険料と一部負担)は1割とし患者一部負担は所得によらず一律とする。

5. 運営主体は都道府県とする。

# 日本医師会の高齢者のための医療制度 —公費9割の可能性—

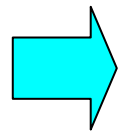
現行制度下では、一般の医療保険にも公費が投入されている。これを高齢者に集中投入すれば公費9割は可能である。一般医療保険では公費収入がなくなるが、後期高齢者支援金もなくなる。



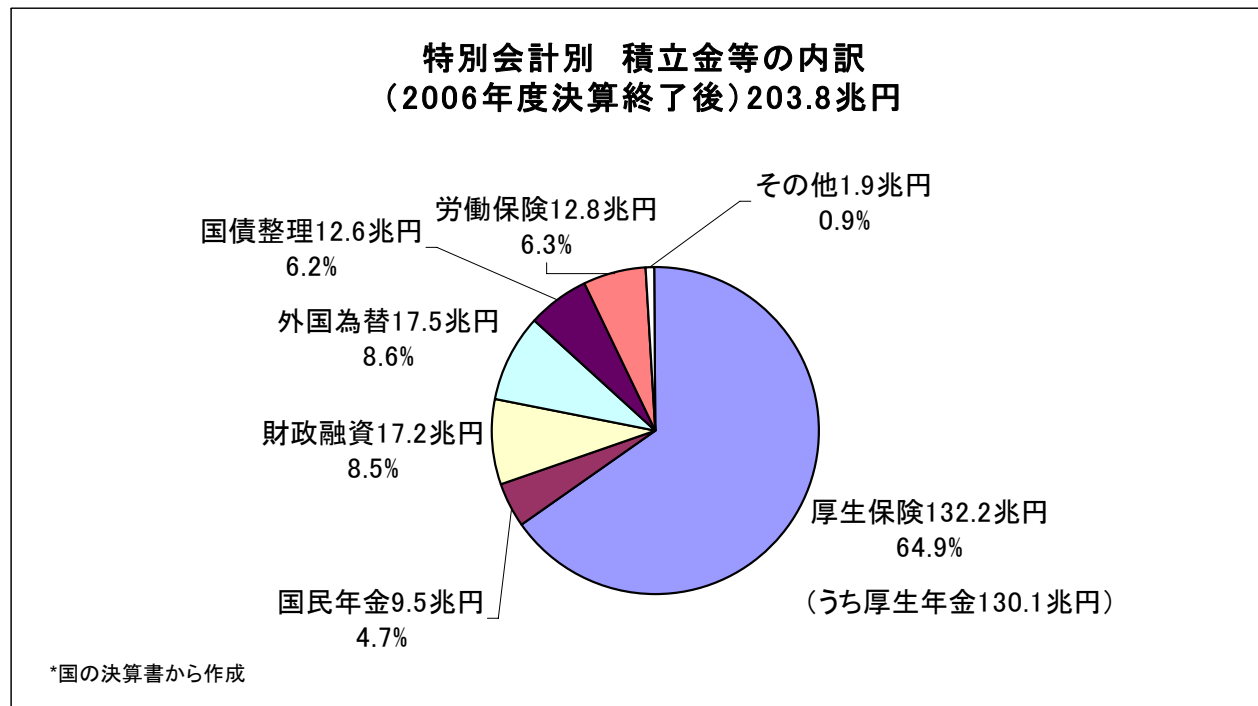
\*生活保護、精神保健福祉等の公費負担医療を除いて図示。一般の医療費は最近の医療費動向からの推計。四捨五入差があるため内訳と合計が合わないところがある。紙面の関係で縮尺は合っていない。

## 特別会計の積立金等について

民主党の代表質問より  
「過去の税金などの蓄積であるいわゆる埋蔵金も活用」  
「特別会計の積立金や政府資産の売却なども活用」

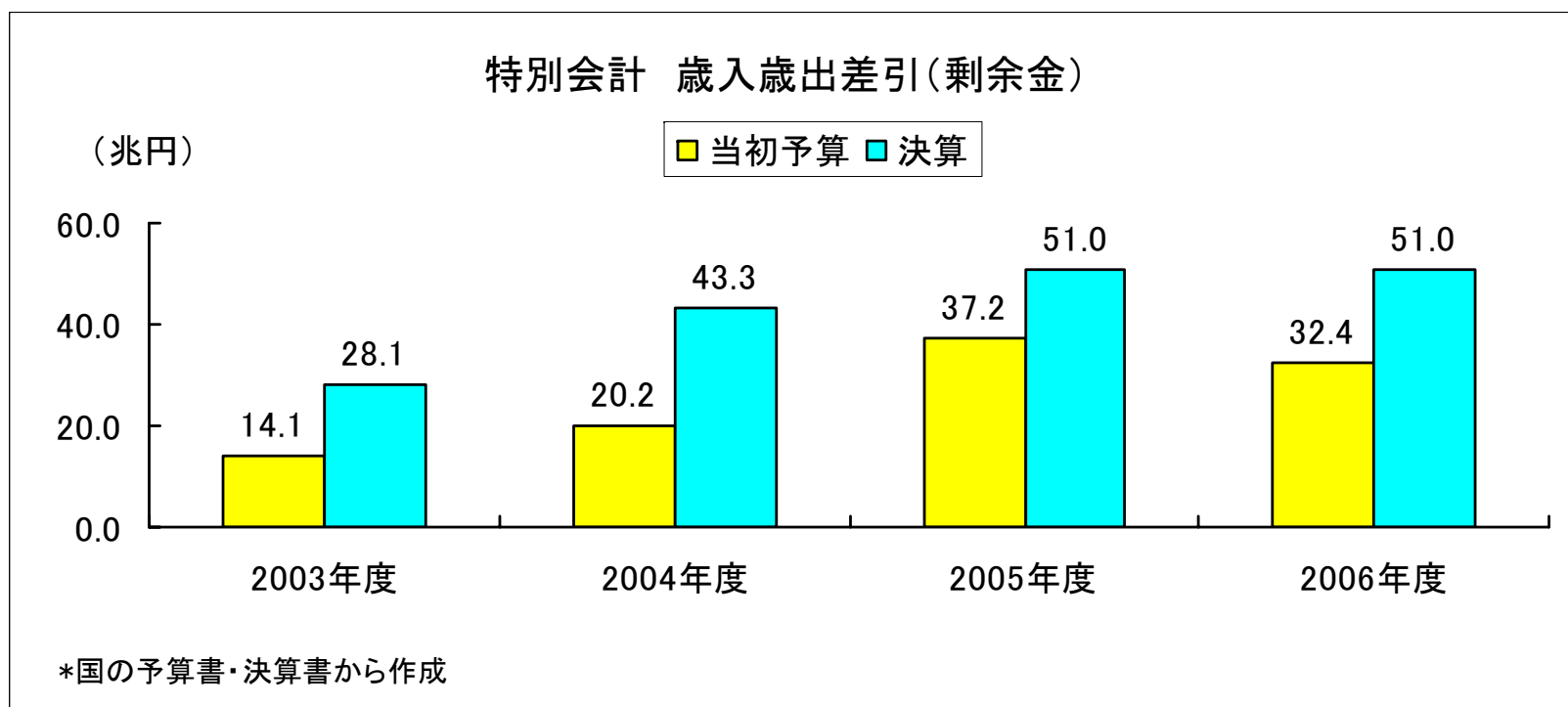


特別会計積立金は203.8兆円あるが、うち年金積立金が139.6兆円(厚生年金130.1兆円、国民年金9.5兆円)であり、これは国民への債務である。このことはきちんと認識すべきである。ただし残りの64.2兆円については、金利変動リスクに備えるものなどもあるとはいえ、活用の余地はあると考える。



## 特別会計の剰余金について

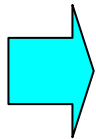
特別会計の積立金が積み増された背景には、毎年、相当の剰余金が出ていることもあげられる。また例年、予算に比べて決算で、剰余金の金額が膨らんでいる。従来、日本医師会は、特別会計の透明性を高め、剰余金が発生しづらい仕組みを作ること、剰余金が発生した場合には、一般会計への繰り入れを優先することを求めている。



\*(社)日本医師会『基本方針2008』に向けて「社会保障費の財源確保のために」2008年5月28日、定例記者会見資料。  
この時、独立行政法人についても、国の一般歳出48.0兆円(2006年度決算)の約7%が支出されているほか、政府出資金が目減りしている法人もあることから、独立行政法人の改革の徹底とスピードアップが必要であると指摘した。

## 民主党の消費税収を全額年金に充てる案について

民主党代表質問より「消費税の税収全額を年金財源として最低保障年金を確立」



消費税率の引き上げには一切触れられていない。

消費税収は、基礎年金、高齢者医療、介護負担に充てることとされている。2008年度当初予算では、消費税収は7.5兆円であり、国庫負担は、基礎年金7.0兆円、後期高齢者医療4.4兆円、介護1.9兆円であり、すでに消費税収はほぼ基礎年金部分に相当する。さらに全額年金財源にするとした場合、高齢者医療、介護の国庫負担はどうするのか。

年金・高齢者医療・介護を同じ土俵にあげた議論が必要である。

